

第92回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	定 期 預 金	受 取 手 形
不 渡 手 形	売 掛 金	売 買 目 的 有 価 証 券	繰 越 商 品
備 品	備 品 減 価 償 却 累 計 額	の れ ん	満 期 保 有 目 的 債 券
支 払 手 形	買 掛 金	未 払 金	保 証 債 務
退 職 給 付 引 当 金	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
自 己 株 式	有 価 証 券 利 息	有 価 証 券 売 却 益	保 証 債 務 取 崩 益
固 定 資 産 売 却 益	有 価 証 券 売 却 損	保 証 債 務 費 用	固 定 資 産 売 却 損

- a. 従業員福岡一郎が退職し、退職一時金 ¥6,000,000 を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定の残高が ¥30,000,000 ある。
- b. 売買目的で保有している熊本株式会社の社債 額面 ¥20,000,000 のうち ¥5,000,000 を額面 ¥100 につき ¥99.60 で売却し、代金は端数利息 ¥34,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面 ¥20,000,000 の社債は、当期に額面 ¥100 につき ¥98.50 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥140,000 および端数利息 ¥272,000 を支払っている。
- c. 岐阜産業株式会社は、かねて、商品代金の支払いとして長野商事株式会社に裏書譲渡していた東商店振り出しの約束手形が不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥1,200,000 および期日以後の利息 ¥3,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に東商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに、手形額面金額の1%の保証債務を計上している。
- d. 宮崎工業株式会社（決算年/回）は、第13期初頭に備品を ¥2,200,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥800,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は翌月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第10期初頭に ¥2,000,000 で買い入れたもので、定率法により毎期の償却率を20%として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- e. 大分商事株式会社は、次の財政状態にある北東商会を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥252,000 同種企業の平均利益率を6%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、北東商会の貸借対照表に示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

売掛金	2,800,000	支払手形	1,300,000
商 品	3,600,000	買掛金	1,100,000
		資 本 金	4,000,000
	<u>6,400,000</u>		<u>6,400,000</u>

- f. 満期まで保有する目的で、当期首に愛知商事株式会社が発行した額面 ¥80,000,000 の社債を、発行と同時に額面 ¥100 につき ¥99.20 で買い入れていたが、決算にあたり、償却原価法（定額法）によって評価した。なお、この社債の償還期限は10年である。
- g. 静岡商事株式会社は、保有する自己株式（1株の帳簿価額 ¥60,000）200株を消却した。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 同種企業であるA社とB社の下記の資料によって、次の文の のなかに適当な比率または日数を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

A社とB社を当期の損益計算書の金額によって比較すると、売上高と当期純利益はともにA社の方が高い。次に、比率を用いて分析する方法によって両社を比較した。

収益性を調べるため、税引後当期純利益を用いて売上高純利益率を計算すると、A社は前期が3.5%で当期が ア % であり、B社は前期が7.0%で当期が7.7%である。よって、前期・当期ともに収益性が高いのは、B社である。

商品の販売効率を調べるため、当期の商品回転率を商品の平均有高と売上原価を用いて計算すると、A社は20.0回であり、B社は イ 回である。よって、販売効率がよいのは、ウ {1. A社 2. B社} である。

売上債権の回収速度を調べるため、当期の受取勘定（売上債権）回転率を売上債権の期首と期末の平均を用いて計算し、平均回収日数を求めると、A社は エ 日であり、B社は73.0日である。よって、回収状況がよいのは、オ {1. A社 2. B社} である。

企業の成長性を調べるため、売上高成長率（増収率）を計算すると、A社は40.0%であり、B社は カ % となり、キ {1. A社 2. B社} の方が高いことがわかる。

安全性を調べるため、負債比率を計算すると、A社は前期が60.0%、当期が50.0%であり、B社は前期が25.0%、当期が ク % である。このことから、A社・B社ともに前期よりもケ {1. 改善 2. 悪化} しているが、より堅実なのはコ {1. A社 2. B社} である。

資 料

- i A社とB社の貸借対照表に関する金額（単位：千円）

	当期首 (令和〇2年/月/日)		当期末 (令和〇2年/2月3/日)	
	A社	B社	A社	B社
資産総額	24,000	7,000	24,000	6,960
うち、受取勘定	11,200	1,300	16,800	1,100
純資産	15,000	5,600	16,000	5,800

- ii 前期の売上高と税引後当期純利益（単位：千円）

	A社	B社
売上高	73,000	4,000
税引後当期純利益	2,555	280

- iii 当期の損益計算書（科目の細目は省略している）

費用	金額	収 益	金額
期首商品棚卸高	3,470	売 上 高	102,200
当期商品仕入高	71,754	期末商品棚卸高	3,684
売上総利益	30,660		
	105,884		105,884
販売費及び一般管理費	23,571	売上総利益	30,660
営業外費用	1,509	営業外収益	537
特別損失	340	特別利益	63
法人税等	1,752		
当期純利益	4,088		
	31,260		31,260

費用	金額	収 益	金額
期首商品棚卸高	131	売 上 高	6,000
当期商品仕入高	3,950	期末商品棚卸高	139
売上総利益	2,058		
	6,139		6,139
販売費及び一般管理費	1,158	売上総利益	2,058
営業外費用	196	営業外収益	16
特別損失	65	特別利益	5
法人税等	198		
当期純利益	462		
	2,079		2,079

- (2) 山梨鉱業株式会社（決算年/回 3月3/日）の次の資料から、貸借対照表に記載する鉱業権の金額を求めなさい。ただし、鉱業権は当期に取得したもののみである。

資 料

令和2年6月 /日 鉱業権を ¥150,000,000 で取得した。なお、この鉱区の推定埋蔵量は750,000トンである。

令和3年3月3/日 決算にあたり、当期に18,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、鉱業権の残存価額は零（0）である。

- (3) 次の資料により、令和3年3月3/日（連結決算日）における連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。

資 料

- i 令和3年3月3/日における個別財務諸表

P社		令和3年3月3/日 (単位:千円)	
諸資産	18,000	諸負債	20,000
土地	9,000	資本金	10,000
子会社株式	8,000	利益剰余金	5,000
	<u>35,000</u>		<u>35,000</u>

P社		令和2年4月/日から令和3年3月3/日まで (単位:千円)	
売上原価	30,000	売上高	40,000
給料	9,000	受取配当金	300
当期純利益	1,300		
	<u>40,300</u>		<u>40,300</u>

S社		令和3年3月3/日 (単位:千円)	
諸資産	17,000	諸負債	8,500
土地	1,000	資本金	5,000
		利益剰余金	4,500
	<u>18,000</u>		<u>18,000</u>

S社		令和2年4月/日から令和3年3月3/日まで (単位:千円)	
売上原価	28,000	売上高	38,000
給料	9,000		
当期純利益	1,000		
	<u>38,000</u>		<u>38,000</u>

株主資本等変動計算書

令和2年4月/日から令和3年3月3/日まで (単位:千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	10,000	5,000	4,500	4,000
当期変動額			△800	△500
			1,300	1,000
当期末残高	10,000	5,000	5,000	4,500

- ii P社は、令和2年3月3/日にS社の発行する株式の60%を8,000千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金5,000千円 利益剰余金4,000千円であった。なお、S社の令和2年3月3/日における土地の帳簿価額は1,000千円、時価は2,000千円であり、当期中に土地の売買取引はなかった。また、他の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を20年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 株主総会への提出、信用目的、租税目的など利用目的によって、形式が異なる財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は信頼しうる に基づいて作成されたものであり、実質的に同じでなければならない。これを の原則という。
- b. 費用および収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならないのは の原則によるものである。たとえば、売上高と を対応させて、表示するのはこの原則によるものである。

1. 単 一 性 2. 正規の簿記 3. 会 計 法 規 4. 会 計 記 録
 5. 貸 借 平 均 6. 費 用 配 分 7. 売 掛 金 8. 売 上 原 価
 9. 明 瞭 性 10. 費 用 収 益 対 応

4

鹿児島商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する当期純利益を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和2年4月/日から令和3年3月31/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 694,000	当座預金	¥ 3,127,000	受取手形	¥ 2,000,000
売掛金	3,984,000	貸倒引当金	64,000	売買目的有価証券	4,320,000
繰越商品	5,142,000	仮払法人税等	1,200,000	建物	6,000,000
建物減価償却累計額	3,600,000	備品	3,500,000	備品減価償却累計額	1,050,000
土地	7,843,000	その他有価証券	5,400,000	支払手形	1,257,000
買掛金	3,740,000	短期借入金	2,500,000	未払金	172,000
長期借入金	3,000,000	退職給付引当金	2,485,000	資本金	13,000,000
資本準備金	2,000,000	利益準備金	860,000	繰越利益剰余金	574,000
売上	79,400,000	受取家賃	910,000	受取配当金	180,000
固定資産売却益	43,000	仕入	53,976,000	給料	9,576,000
発送費	1,537,000	広告料	1,859,000	保険料	1,062,000
租税公課	596,000	支払地代	1,870,000	水道光熱費	953,000
雑費	106,000	支払利息	90,000		

付記事項

- ① 売掛金のうち ¥84,000 は西北商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産している
ので、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,000個 原価 @ ¥2,700
実地棚卸数量 1,950〃 正味売却価額 〃〃 2,600
ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ2%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。

	銘柄	株数	/株の帳簿価額	/株の時価
売買目的有価証券	西南株式会社	1,000株	¥3,020	¥3,000
	佐賀株式会社	200株	¥6,500	¥7,500
その他有価証券	長崎株式会社	5,000株	¥1,080	¥1,100

- d. 減価償却高 建物：取得原価 ¥6,000,000 残存価額は取得原価の10% 耐用年数は30年とし、定額法により計算している。
備品：取得原価 ¥3,500,000 残存価額は零（0） 耐用年数は10年とし、定額法により計算している。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ¥864,000 は、令和2年12月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 家賃前受高 ¥ 70,000
- g. 退職給付引当金繰入高 ¥1,245,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥2,341,000

第92回 簿記実務検定 1級 会計 [解答用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

ア	イ	ウ	エ	オ
%	回		日	

カ	キ	ク	ケ	コ
%		%		

(2)

貸借対照表に記載する鉱業権の金額 \yen

(3)

連結損益計算書

P社 令和2年4月/日から令和3年3月3/日まで (単位：千円)

売上原価 58,000 給料 18,000 のれん償却 () 当期純利益 () ()	売上高 () () 当期純利益 () ()
非支配株主に帰属する当期純利益 400 親会社株主に帰属する当期純利益 () ()	当期純利益 () ()

連結株主資本等変動計算書

令和2年4月/日から令和3年3月3/日まで (単位：千円)

	資本金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高	10,000	4,500	4,000
当期変動額 剰余金の配当		△800	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			200
当期末残高	10,000	()	4,200

連結貸借対照表

P社 令和3年3月3/日 (単位：千円)

諸資産 35,000 土地 11,000 のれん () ()	諸負債 28,500 資本金 () 利益剰余金 () 非支配株主持分 () ()
---	--

3

ア	イ	ウ	エ

2	
得点	

3	
得点	

4

(1)

鹿児島商事株式会社

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

		資 産 の 部	
I 流 動 資 産			
1.	現金預金	()	()
2.	受取手形	()	()
	貸倒引当金	()	()
3.	売掛金	()	()
	貸倒引当金	()	()
4.	()	()	()
5.	()	()	()
6.	()	()	()
	流動資産合計	()	()
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1.	建物	6,000,000	()
	減価償却累計額	()	()
2.	備品	()	()
	減価償却累計額	()	()
3.	土地	()	7,843,000
	有形固定資産合計	()	()
(2) 投資その他の資産			
1.	()	()	()
2.	()	()	()
	投資その他の資産合計	()	()
	固定資産合計	()	()
	資産合計	()	()
負 債 の 部			
I 流 動 負 債			
1.	支払手形	1,257,000	()
2.	買掛金	3,740,000	()
3.	短期借入金	()	()
4.	()	()	()
5.	()	()	()
6.	()	()	()
	流動負債合計	()	()
II 固 定 負 債			
1.	長期借入金	3,000,000	()
2.	退職給付引当金	()	()
	固定負債合計	()	()
	負債合計	()	()
純 資 産 の 部			
I 株 主 資 本			
(1) 資本金			13,000,000
(2) 資本剰余金			
1.	資本準備金	2,000,000	
	資本剰余金合計		2,000,000
(3) 利益剰余金			
1.	利益準備金	()	()
2.	その他利益剰余金	()	()
①	繰越利益剰余金	()	()
	利益剰余金合計	()	()
	株主資本合計	()	()
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1.	その他有価証券評価差額金	()	()
	評価・換算差額等合計	()	()
	純資産合計	()	()
	負債及び純資産合計	()	()

(2)

損益計算書

鹿児島商事株式会社

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

I 売上高

79,400,000

II 売上原価

1. 期首商品棚卸高	5,142,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売上総利益		()	

III 販売費及び一般管理費

1. 給料	9,576,000		
2. 発送費	1,537,000		
3. 広告料	1,859,000		
4. ()	()		
5. ()	()		
6. ()	()		
7. ()	()		
8. 保険料	()		
9. 租税公課	()		
10. 支払地代	1,870,000		
11. 水道光熱費	953,000		
12. ()	()	()	
営業利益		()	

(3)

損益計算書に記載する当期純利益 〃

4
得点